

## 財務諸表に対する注記

### 1. 会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	取得価額により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
-----	--

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産	定額法によっている。
--------	------------

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
-------	--

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	---

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
-------	--

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上している。
-----------	---

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

#### 資金管理料金特別会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	27,948,061	9,841,285	7,837,580	29,951,766
情報システム刷新準備資金	-	1,065,000,000	-	1,065,000,000
小計	27,948,061	1,074,841,285	7,837,580	1,094,951,766
合計	27,948,061	1,074,841,285	7,837,580	1,094,951,766

(注) 当期増加額には、部署間異動に伴い会計間で資金移動した金額(1,775,950円)が含まれている。

当期減少額には、部署間異動に伴い会計間で資金移動した金額(3,284,500円)が含まれている。

#### 再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	873,326,362,015	72,216,871,817	52,040,757,858	893,502,475,974
小計	873,326,362,015	72,216,871,817	52,040,757,858	893,502,475,974
合計	873,326,362,015	72,216,871,817	52,040,757,858	893,502,475,974

#### 承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	-	339,769,657	339,769,657	-
小計	-	339,769,657	339,769,657	-
合計	-	339,769,657	339,769,657	-

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

#### 資金管理料金特別会計

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	29,951,766	(-)	(-)	(29,951,766)
情報システム刷新準備資金	1,065,000,000	(-)	(1,065,000,000)	(-)
小計	1,094,951,766	(-)	(1,065,000,000)	(29,951,766)
合計	1,094,951,766	(-)	(1,065,000,000)	(29,951,766)

#### 再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	893,502,475,974	(-)	(-)	(893,502,475,974)
小計	893,502,475,974	(-)	(-)	(893,502,475,974)
合計	893,502,475,974	(-)	(-)	(893,502,475,974)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

再資源化預託金等特別会計(再資源化預託金等特定資産)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,434,167,075	23,545,179,000	111,011,925
利付国庫債券(10年)第284回	22,556,397,446	23,530,925,000	974,527,554
利付国庫債券(10年)第330回	22,123,187,520	22,280,404,000	157,216,480
その他の国債(68銘柄)	630,631,665,676	652,755,586,870	22,123,921,194
小 計 (71銘柄)	698,745,417,717	722,112,094,870	23,366,677,153
地方債			
福岡県平成22年度第1回	1,506,807,580	1,583,100,000	76,292,420
栃木県平成22年度第1回	1,500,515,680	1,566,600,000	66,084,320
その他の地方債(130銘柄)	37,366,557,336	38,719,726,461	1,353,169,125
小 計 (132銘柄)	40,373,880,596	41,869,426,461	1,495,545,865
政府保証債			
日本高速道路保有・債務返済機構第173回	1,891,275,549	1,926,627,000	35,351,451
地方公共団体金融機構第11回	1,874,588,459	1,983,826,000	109,237,541
その他の政府保証債(131銘柄)	62,399,155,753	64,405,554,500	2,006,398,747
小 計 (133銘柄)	66,165,019,761	68,316,007,500	2,150,987,739
その他の有価証券(158銘柄)	75,554,766,645	78,496,272,000	2,941,505,355
合 計 (494銘柄)	880,839,084,719	910,793,800,831	29,954,716,112

(注)当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。

上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	23,642,950
②退職給付引当金	23,642,950

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	5,771,220
②退職給付費用	5,771,220

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく当期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

7. 特定再資源化預託金等の額

固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	820,732,596,835	9,164,599,204
情報管理預託金	14,458,466,130	40,841,660
未払再資源化預託金等利息	66,847,687,748	808,851,157
固定負債合計	902,038,750,713	10,014,292,021